

マーケットの動き（2023年7月31日～8月4日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

週前半は日銀長短金利操作の運用柔軟化が決定されましたが、臨時の国債買い入れオペを2度実施するなど金利上昇を抑制する動きをみせたことから、円安・米ドル高が進み国内株式は上昇しました。週後半は米国国債の格下げや欧米金利上昇により利益確定売りの動きが強まったほか、円高・米ドル安に転じたことも重石となり、国内株式は下落して週を終えました。

投資環境見通し（2023年8月）

国内株式相場は堅調に推移

企業業績については、依然として円安水準が続いていることに加えて、訪日外国人観光客による消費のさらなる拡大、賃上げやコロナ禍での過剰貯蓄を背景とした内需押し上げから、堅調に推移するとみえています。国内株式相場は、良好な企業業績見通しに加え、日銀の金融緩和姿勢を背景に引き続き堅調に推移するとみえています。ただし、これまでの上昇相場においてこれらの材料については相当程度織り込まれた可能性もあり、米国や欧州において金融政策の先行きに対する不透明感から株式相場が下落する場面では国内株式相場の上値が重くなる場面が予想されます。

	8月4日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,274.63	▲0.70%	▲1.38%	15.45%	17.81%
日経平均株価	32,192.75	▲1.73%	▲3.68%	17.02%	15.25%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202308_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

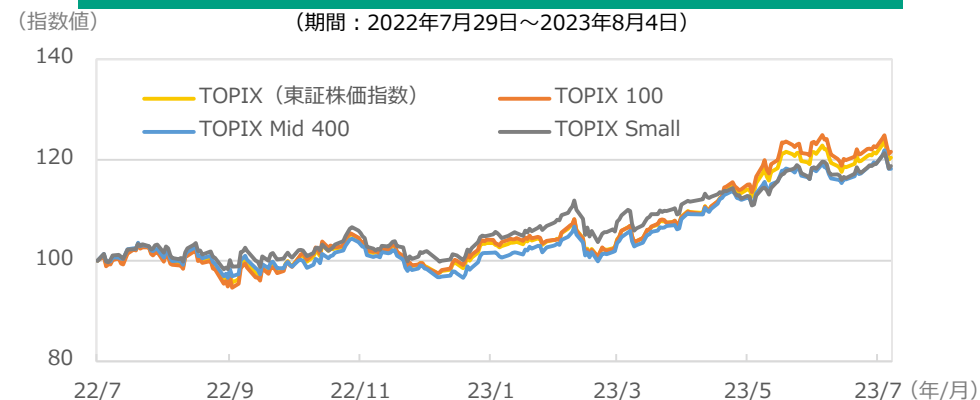
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2022年7月29日～2023年8月4日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2022年7月29日～2023年8月4日）



※2022年7月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年7月31日～8月4日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

相次いで発表された米国雇用関連指標が引き続き労働市場の底堅さを意識させる内容となり、金融引き締め長期化への警戒が強まったほか、米国国債の格下げや欧米金利上昇により投資家のリスクオフ姿勢が強まり、半導体関連株やハイテク株の業績見通しに対する懸念が広がったことを受け、米国株式は軟調に推移しました。

欧州株式市場は、英国イングランド銀行による追加利上げが相場の重石となり、おおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2023年8月）

外国株式相場は、米国では上昇、欧州では上値の重い展開

企業業績については足元では良好とみられますが、これまでの継続的な利上げや銀行による貸し出し基準の厳格化の影響から、今後の業績見通しが引き下げられる可能性は残ります。米国株式相場は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による急速な利上げにもかかわらず底堅い経済指標や堅調な労働市場から景気は軟着陸するとの見方が広がる中、インフレの鈍化傾向を受けた利上げ停止観測も広がりやすく、堅調に推移するとみています。欧州株式相場は、米国株式相場に連れて上昇するとみていますが、インフレ率は依然として高い水準にあり、ECB（欧州中央銀行）は金融引き締め姿勢を当面は維持するとみられることに加え、これまでの利上げによる景気減速懸念もあり、上値の重い展開を予想しています。

	8月4日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,478.03	▲2.27%	0.50%	8.26%	7.85%
NYダウ	35,065.62	▲1.11%	1.88%	3.36%	7.15%

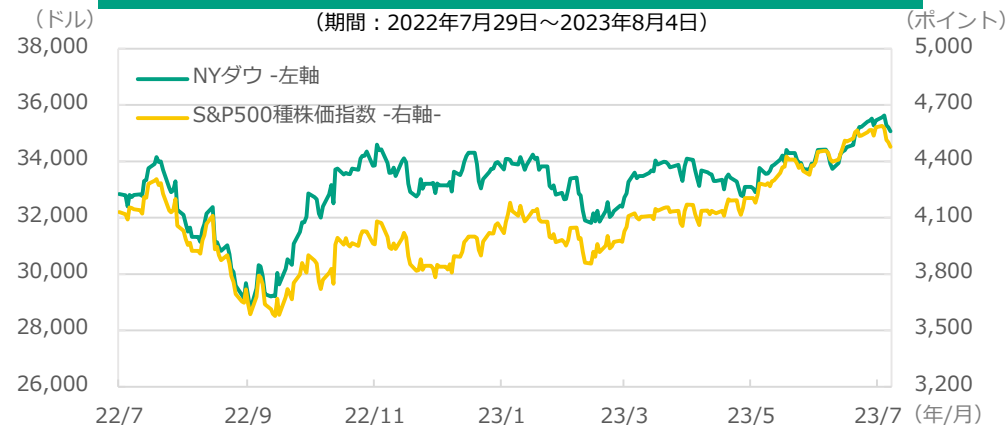
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

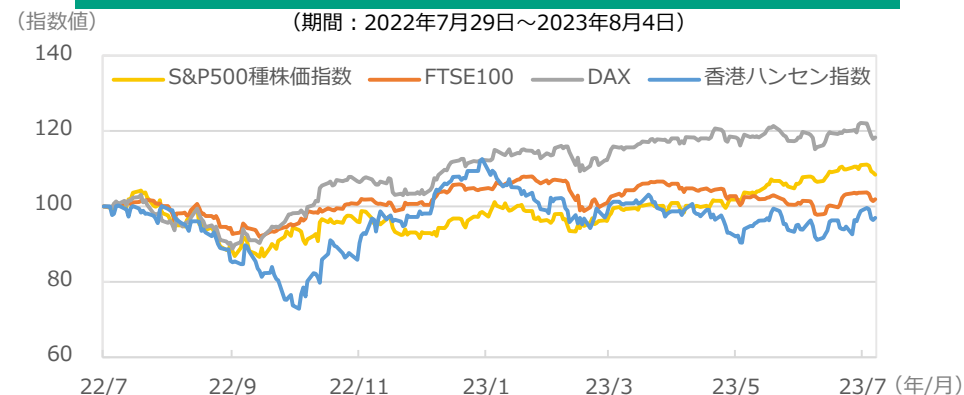
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202308_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2022年7月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年7月31日～8月4日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。長短金利操作の運用柔軟化を受け、前週末に引き続き金利は上昇基調で推移しました。日銀は金利上昇を抑えるため臨時の国債買い入れオペを2度実施しましたが、10年国債入札の軟調な結果や欧米金利の上昇などが重石となり、長期金利は0.65%を上回るなど上昇余地を探る展開となりました。

クレジット市場は、引き続き堅調に推移しました。

投資環境見通し（2023年8月）

国内長期金利はレンジ内で推移

日銀は7月の金融政策決定会合において、イールドカーブ・コントロールに関して10年国債利回りの変動幅を「±0.5%程度を『目途』」と柔軟化するとともに、毎営業日指値オペの上限を1.0%とすることを決定しました。また、展望レポートにおいて、足元の物価上昇率の上振れについて持続的なものではなく、2024年度にかけて2%の物価目標を下回る見通しを示しました。国内長期金利は日銀の決定を受けて上昇圧力がかかる可能性はありますが、日銀は引き続き金融緩和姿勢を維持していることから上昇余地は限定的とみられ、概ねレンジ内で推移するとみています。

	8月4日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.65	0.10	0.27	0.15	0.47
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	368.00	▲1.32%	▲2.31%	▲0.01%	▲2.87%

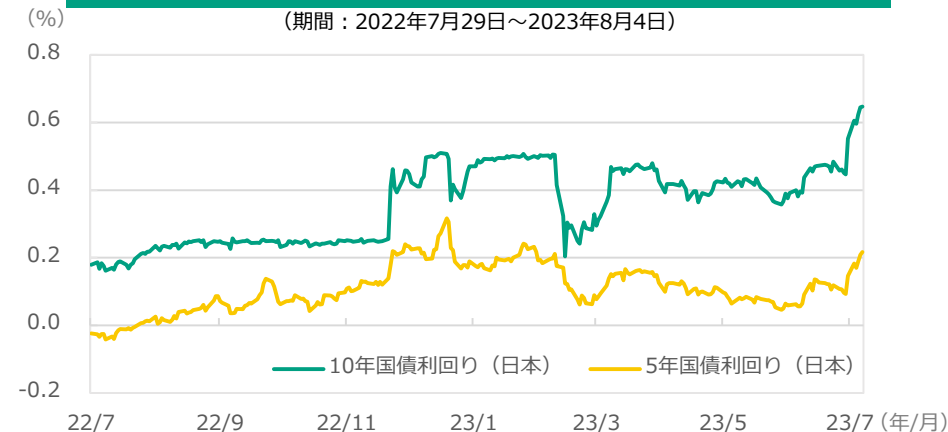
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202308_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2022年7月29日～2023年8月4日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2022年7月29日～2023年8月4日）



※2022年7月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年7月31日～8月4日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。相次いで発表された米国雇用関連指標は引き続き労働市場の底堅さを意識させる内容だったほか、米国国債の発行増加による需給悪化懸念が広がったことなどから、米国債券は売られました。4日発表の7月米国雇用統計は強弱入り混じる結果となりましたが、長期金利が4.2%付近まで上昇していたこともあり、債券は買い戻されて週を終えました。欧州国債市場は、おおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2023年8月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに小幅に低下

米国：インフレ率の鈍化傾向を受けて金融政策については引き締め観測が後退するとみられますが、景気については底堅い経済指標から軟着陸するとの見方もあり、長期金利は小幅の低下にとどまるとみえています。

欧州：依然としてコアCPI（消費者物価指数）は目標インフレ率を大幅に上回っていることや、賃金上昇圧力に対する警戒感を背景に、ECB（欧州中央銀行）は金融引き締め姿勢を続けるとみられます。しかし、足元では景況感が悪化しており、インフレ率の鈍化を受けて来年にはECBが利下げに転じるとの見方もあり、ドイツ長期金利は小幅に低下するとみえています。

	8月4日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.06	0.08	0.20	0.52	1.38
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	537.43	0.50%	▲1.88%	6.94%	2.13%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

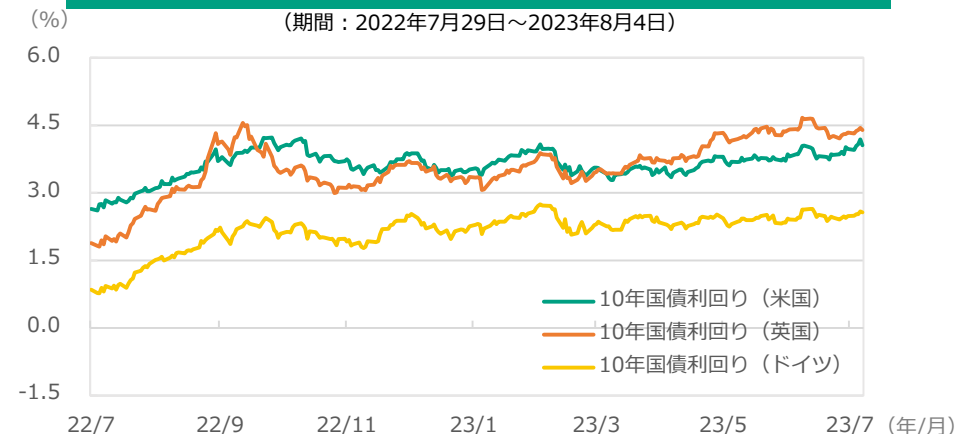
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202308_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2022年7月29日～2023年8月4日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2022年7月29日～2023年8月4日）



※2022年7月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年7月31日～8月4日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

日銀長短金利操作の運用柔軟化を受け国内長期金利が上昇したほか、株式市場や原油市場が下落し投資家のリスクオフ姿勢が強まったことなどから、国内リートは軟調に推移しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2023年8月）

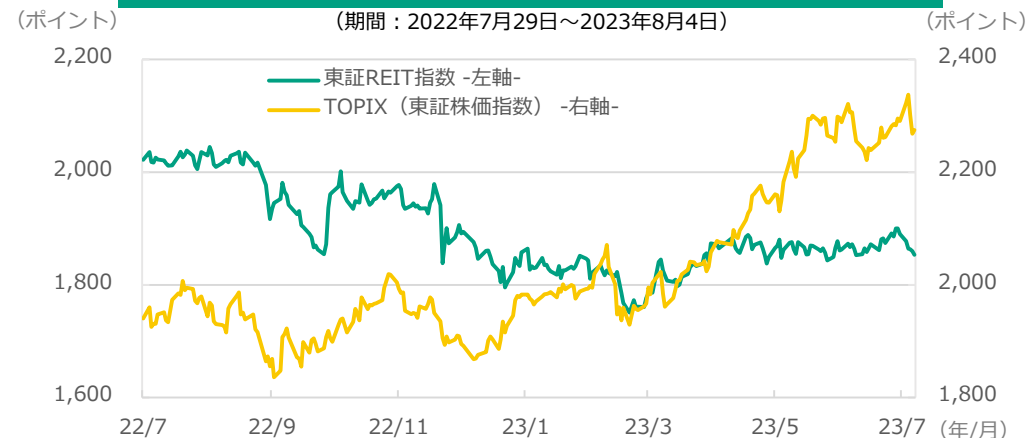
国内リート市場は、緩やかな回復基調を辿ると予想

7月の日銀金融政策決定会合で長短金利操作の運用柔軟化が決定し、これまで相場の重石となっていた金融政策修正に対する懸念が徐々に和らぐとみており、国内リートは緩やかな回復基調を辿ると予想します。金利上昇による国内リーートの業績に対する影響は限定的とみており、さらにホテルや商業施設、住宅、オフィスでの需要回復を期待しています。現在、国内リートは割安な水準にあると判断し、国内株式に対する出遅れ感の解消が進むとみています。

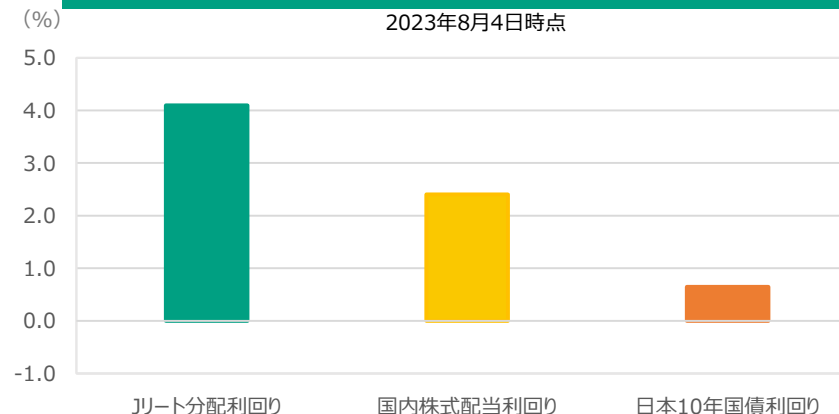
	8月4日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,853.17	▲1.95%	▲0.73%	1.22%	▲8.51%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,274.63	▲0.70%	▲1.38%	15.45%	17.81%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年7月31日～8月4日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で上昇（円安）しました。

日銀は長短金利操作の運用柔軟化を決めたものの、臨時の国債買い入れオペを2度実施するなど金利上昇を抑制する動きをみせた一方、欧米金利は上昇していることから米ドルは一時143円台後半まで上昇しました。しかし、米国国債の格下げや欧米金利上昇などにより株式市場や原油市場が下落すると、投資家のリスクオフ姿勢が強まり米ドルは141円台後半まで上昇幅を縮めて週を終えました。ユーロは前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルで下落しました。

投資環境見通し（2023年8月）

円に対して米ドル、ユーロともに金融政策の方向性は依然として上昇要因

米ドル：金融政策の方向性の違いは依然としてドルの円に対する上昇要因とみられますが、米国においてインフレが鈍化し長期金利が低下する場面では金利差が縮小し、ドル安につながるとみられます。

ユーロ：金融政策の方向性の違いは依然としてユーロの円に対する上昇要因とみられますが、ユーロ圏において景気減速懸念は長期金利の低下要因とみられ、金利差が縮小する場面ではユーロ安につながるとみられます。

	8月4日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	141.82	1.51	▲2.65	10.78	8.69
ユーロ/円	156.33	1.49	▲1.23	14.05	20.38

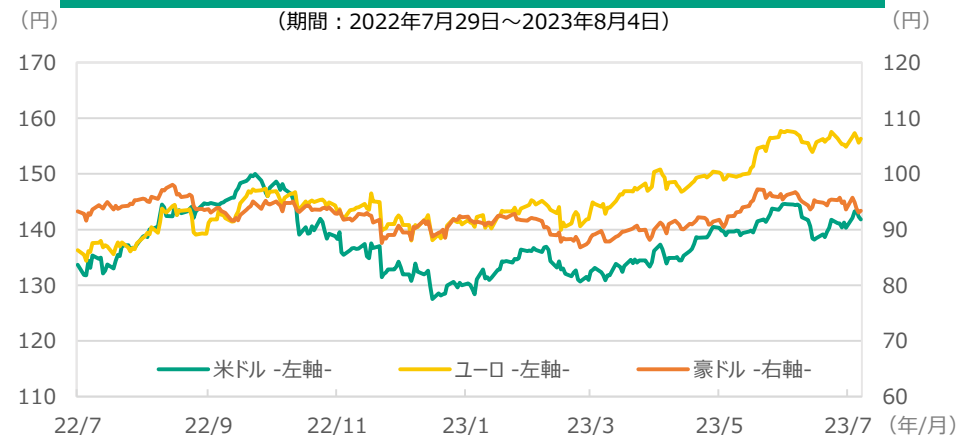
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202308_outlook.pdf

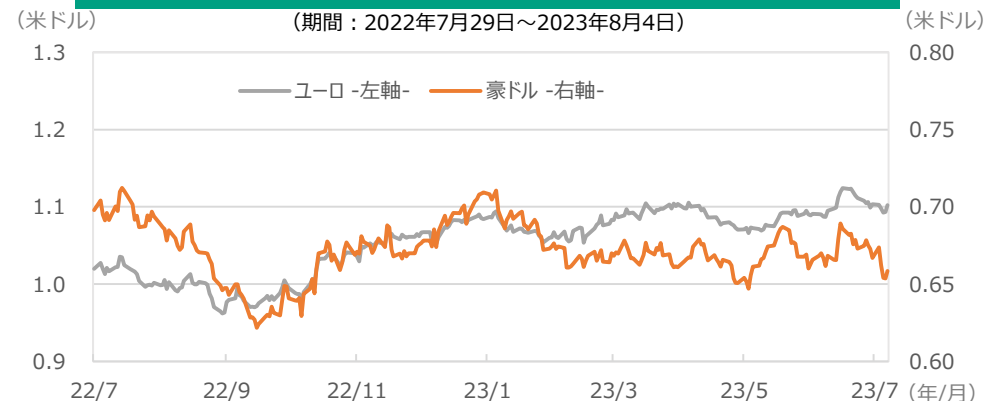
為替レートの推移（対日本円）

（期間：2022年7月29日～2023年8月4日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2022年7月29日～2023年8月4日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。